名　称	用　途	種　類	棟	場　所	使用年数	帳簿価額
出雲第２宿舎	住居用のもの	建物 建物附属設備 構築物	1	島根県出雲市今市町	46	72,459円
高知第１宿舎			1	高知県高知市曙町	57	56,718円
松山宿舎			1	愛媛県松山市山越町	44	22,913円
池田宿舎			1	徳島県三好市池田町	56	67,537円

名　称	種　類	場　所	面　積		帳簿価額
出雲第２宿舎	土地	島根県出雲市今市町	315.25	㎡	15,889,000円
高知第１宿舎		高知県高知市曙町	239.13		22,598,000円
松山宿舎		愛媛県松山市山越町	367.50		42,375,000円

当該宿舎は、各出張所・分室に勤務する職員のための宿舎であって、３出張所及び２分室が平成22年度期首に中国地方と四国地方のそれぞれ１か所に集約・統合することが決定していることから、減損の兆候が認められますが、現時点において入居率が著しく低下していないため、減損の認識及び測定を行っておりません。

⑷　工場宿泊施設

名　称	用　途	種　類	場　所	帳簿価額	損益外減損損失
小田原工場宿泊所	宿泊施設	建物 建物附属設備 構築物	神奈川県小田原市酒匂	49,426,485円	49,426,465円
彦根工場厚生館			滋賀県彦根市東沼波	33,004,649円	33,004,643円

当該施設は、業務出張者の宿泊施設として設置したもので、平成20年度末日をもって業務を廃止いたしました。将来の利用計画が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。回収可能サービス価額を「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

⑸　市ヶ谷センター

名　称	用　途	種　類	場　所	帳簿価額	損益外減損損失
６号倉庫	倉庫	建物 建物附属設備 構築物	東京都新宿区市ヶ谷本村町	154,471,100円	114,833,816円

当該倉庫は、情報製品事業部製品用の倉庫として設置したもので、製品の在庫量が著しく減少しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した回収可能サービス価額（使用価値相当額）39,637,284円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

⑹　土地

名　称	種類	場　所	面　積		帳簿価額	損益外減損損失
旧渋谷寮敷地	土地	東京都渋谷区渋谷	882.82	㎡	1,156,494,000円	—
旧原町宿舎敷地		東京都新宿区原町	204.94		98,371,000円	—
旧千川水路		東京都北区滝野川	93.83		10,569,000円	—
出雲敷地		島根県出雲市姫原町	232.31		14,200,000円	2,000,000円
豊玉宿舎敷地		東京都練馬区豊玉北	1,646.28		620,648,000円	91,648,000円

旧渋谷寮敷地、旧原町宿舎敷地、旧千川水路及び出雲敷地は、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められます。旧渋谷寮敷地、旧原町宿舎敷地及び旧千川水路は鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されませんでした。出雲敷地については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額（正味売却価額）12,200,000円が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

豊玉宿舎敷地は、平成21年度において建物の解体撤去が完了した後、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。市場価格に著しい下落が認められることから、帳簿価額と鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額（正味売却価額）との差額91,648,000円を損益外減損損失として計上いたしました。

名　称	種類	場　所	面　積		帳簿価額	損益外減損損失
西ヶ原第２敷地	土地	東京都北区西ヶ原	722.44	㎡	155,325,000円	—
	構築物		—		68,051円	68,047円

当該土地及び構築物は、近隣にある滝野川工場及び王子工場の臨時駐車場等に使用するため保有していますが、使用頻度が著しく低下していることから減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。土地については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されませんでした。構築物については、今後使用する見込みがないことから回収可能サービス価額（正味売却価額）を備忘価額１円とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

⑺　除却に係る解体撤去が次年度以降に実施される資産

機　関	用途	種　類	場　所	使用年数	帳簿価額	損益外減損損失
本局	発電設備	機械装置		9	2,545,198円	2,545,197円
研究所	抄紙機			38	8,150,182円	8,150,181円